



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月10日

上場会社名 ダイヤモンド電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6895 URL http://www.diaelec.co.jp
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 栗田 裕功
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理本部長 （氏名） 安藤 武始 TEL 06-4799-6890
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	28,192	15.5	897	76.7	918	75.5	646	—
26年3月期第2四半期	24,401	21.2	508	—	523	—	△1,576	—

（注）包括利益 27年3月期第2四半期 633百万円（—％） 26年3月期第2四半期 △1,023百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	68.78	61.58
26年3月期第2四半期	△174.82	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	32,658	9,481	28.8	875.68
26年3月期	30,740	6,859	22.1	754.36

（参考）自己資本 27年3月期第2四半期 9,417百万円 26年3月期 6,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	5.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式にかかる配当状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	1.9	1,900	47.6	1,750	26.3	950	—	93.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」
をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	9,149,400株	26年3月期	9,149,400株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	137,911株	26年3月期	134,122株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	9,013,455株	26年3月期2Q	9,017,503株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期連結短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要及び種類株式の配当の状況

1. 平成27年3月期第2四半期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	13,549	3.6	58	△41.7	326	14.3	206	—
26年3月期第2四半期	13,074	5.8	99	—	285	—	△1,699	—

2. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期	—	—			
27年3月期(予想)			—	710,000.00	710,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、経済対策効果により企業収益や雇用環境が改善を見せるなど緩やかな回復基調が継続しております。しかし、消費税率上げや天候不順に伴う個人消費の低迷、急激な円安進行に伴う原材料コスト増が懸念されるなど、景気の先行きは不安定な状況が続いております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、海外市場の好調継続及び円安による増収効果により281億92百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は8億97百万円（前年同期比76.7%増）、経常利益は為替差益の発生により9億18百万円（前年同期比75.5%増）、四半期純利益は6億46百万円（前同期は四半期純損失15億76百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、国内市場は伸び悩んだものの、重点的に注力してまいりましたアジアを中心とした海外市場が好調に推移したこと及び円安による増収効果から、売上高202億81百万円（前年同期比15.9%増）と大幅増加となりました。利益面では、高水準の研究開発費を量産効果により吸収し、セグメント利益は11億89百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

② 電子機器事業

電子機器事業は、海外市場における売上拡大、太陽光発電用パワーコンディショナーの続伸等により、売上高は79億11百万円（前年同期比14.5%増）となり、セグメント利益は売上増加等により5億80百万円（前年同期比65.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、326億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億18百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金11億9百万円、受取手形及び売掛金5億74百万円、棚卸資産4億39百万円であり、主な減少は、有形固定資産5億9百万円によるものであります。

負債は、231億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億4百万円減少しました。主な増加は、支払手形及び買掛金10億23百万円であり、主な減少は、短期借入金1億円、未払金2億71百万円、長期借入金6億45百万円、長期未払金2億30百万円、退職給付に係る負債7億29百万円であります。

純資産は、94億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億22百万円増加しました。主な増加は、資本剰余金15億円、利益剰余金11億38百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定1億16百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の22.1%から28.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期の連結業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表しました連結業績予想を修正しております。詳細は、平成26年11月10日公表の「平成27年3月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値の差異に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 2 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が742百万円減少し、退職給付に係る資産が89百万円、利益剰余金が535百万円増加しております。また、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,560	3,670
受取手形及び売掛金	7,916	8,490
電子記録債権	298	272
商品及び製品	1,649	1,845
仕掛品	509	573
原材料及び貯蔵品	2,399	2,578
その他	1,495	1,613
貸倒引当金	△15	△21
流動資産合計	16,814	19,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,750	2,619
機械装置及び運搬具（純額）	5,069	4,909
土地	2,290	2,263
建設仮勘定	703	506
その他（純額）	763	767
有形固定資産合計	11,577	11,068
無形固定資産	366	359
投資その他の資産		
投資有価証券	1,550	1,696
その他	433	512
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,982	2,207
固定資産合計	13,926	13,635
資産合計	30,740	32,658

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,919	8,942
電子記録債務	773	801
短期借入金	3,371	3,270
1年内返済予定の長期借入金	1,366	1,361
未払金	2,695	2,423
未払法人税等	136	205
賞与引当金	613	557
役員退職慰労引当金	134	-
その他	778	772
流動負債合計	17,789	18,335
固定負債		
長期借入金	3,062	2,417
長期末払金	1,234	1,004
退職給付に係る負債	954	225
その他	840	1,194
固定負債合計	6,092	4,840
負債合計	23,881	23,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	3,882	5,382
利益剰余金	432	1,571
自己株式	△62	△64
株主資本合計	6,442	9,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376	464
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	96	△19
退職給付に係る調整累計額	△113	△104
その他の包括利益累計額合計	357	338
少数株主持分	58	63
純資産合計	6,859	9,481
負債純資産合計	30,740	32,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	24,401	28,192
売上原価	20,180	22,901
売上総利益	4,221	5,291
販売費及び一般管理費	3,712	4,393
営業利益	508	897
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	10	14
為替差益	65	104
その他	42	36
営業外収益合計	118	159
営業外費用		
支払利息	54	80
支払手数料	37	50
その他	11	7
営業外費用合計	103	138
経常利益	523	918
特別利益		
固定資産売却益	22	64
特別利益合計	22	64
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	5	8
独禁法関連損失	1,940	66
特別損失合計	1,946	77
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,400	905
法人税等	170	252
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,571	653
少数株主利益	5	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,576	646

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,571	653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	88
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	429	△116
退職給付に係る調整額	-	8
その他の包括利益合計	548	△19
四半期包括利益	△1,023	633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,028	626
少数株主に係る四半期包括利益	5	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年7月31日付で、第三者割当によるA種優先株式の発行により総額1,500百万円の払い込みを受けたことから、資本金が750百万円、資本準備金が750百万円増加し、資本金が2,940百万円、資本準備金が4,632百万円となりました。

また、同日付で会社法第447条第3項及び第448条第3項の規定に基づき、資本金750百万円、資本準備金750百万円を減少させ、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,190百万円、資本剰余金が5,382百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,492	6,909	24,401	—	24,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,492	6,909	24,401	—	24,401
セグメント利益	909	350	1,259	(751)	508

(注) 1. セグメント利益調整額751百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用751百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,281	7,911	28,192	—	28,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,281	7,911	28,192	—	28,192
セグメント利益	1,189	580	1,769	(872)	897

(注) 1. セグメント利益調整額872百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用872百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。